

2013 年度 卒業論文

「育児不安」への対策としての育児サークル
～地域における親の主体的なグループの形成と「育児不安」への効果について～

早稲田大学 文化構想学部 社会構築論系 4 年
浦野ゼミナール所属

1T100954-1

村木直生

目次

第1章：はじめに

- 1-1 問題意識
- 1-2 研究内容、研究方法
- 1-3 仮説

第2章：「育児不安」とは

- 2-1 「育児不安」の概要
- 2-2 「育児不安」の生じる原因
- 2-3 「育児不安」の現状

第3章：家族形態の変遷

- 3-1 日本の家族形態の特徴
- 3-2 「主婦」の登場
- 3-3 「主婦」とはなにか
- 3-4 核家族化と子育て上の問題点
- 3-5 家庭における父親の役割

第4章：都市における人間関係

- 4-1 コミュニティの役割
- 4-2 子育てにおける地縁によるコミュニティ
- 4-3 地縁機能低下の要因と現状

第5章：子育てにおける現状と課題

- 5-1 現代社会における子育て上の課題
- 5-2 子育て上の課題に対しての行政の具体的な取り組みと課題

第6章：子育てにおけるネットワークの可能性

- 6-1 母親の「育児不安」の解消
- 6-2 母親同士のコミュニティとしての「育児サークル」とその役割
- 6-3 ヒアリング先の団体を例にした「育児サークル」の在り方
 - 6-3-1 ヒアリングした団体の概要
 - 6-3-2 具体的な参加要項や活動内容について
 - 6-3-3 参加する親や子どもたち
 - 6-3-4 疑問点

6-3-5 ヒアリング結果

6-3-6 「育児サークル」によってどこまで母親をサポートできるか

第7章：論文のまとめ

7-1 論文の総括

7-2 育児サークルの機能と限界

7-3 論文の意義

7-4 おわりに

第1章：はじめに

1-1 問題意識

近年、解決が急がれている社会問題の一つに子育てにおける親の精神的な負担が挙げられる。バブル崩壊以後、経済的に不安定な状況が続き、リーマンショックや東日本大震災など日本社会を揺るがす出来事が起きてきた。その中で、日本社会を生きる人々は経済的に厳しい状況に追い込まれている。その結果、子どもを産むことをためらう家庭が増え、少子化社会が進んでいる。また、生まれてきた子どもを育てていく上で親にとっては多くの困難が生じてきている。

こうした中で子育てにおける課題はさまざま生じてきているが、その中で筆者が最も注目しているのが、子育てにおいて親が感じている育児への不安である。子どもを育てていく中では戸惑うことも多いだろうことは予想できるが、現実にはそうした困難にうまく対応できずに子どもに手をあげてしまう親、あるいはネグレクトといったかたちで育児放棄をする親が目立ってきているように感じる。これらの問題が生じる要因として共通に挙げられるものの一つが「育児不安」であると考えられる。

こうした問題は筆者の主観的な考えでは平成に入ってからのものである。というのも、昭和の時代についてのイメージとして母親は井戸端会議で近隣住民と会話をしてコミュニケーションをとり、町内会などの地域社会の中で多くの大人たちが子どもを育てていた印象がある。どうしても子どもの面倒を見ることができない場合は親戚や近所の人をお願いをする場合もあったように思う。しかし、平成に入ってから、特に2000年を過ぎたあたりからは子どもたちは子どもたち同士でのみつながりを持ち、近所に住む人の顔や名前は覚えていないということがほとんどではないか。親がどうしても子どもの面倒を見ることができない場合、子どもを預ける相手は親戚（主に母親側の両親）であって、近隣住民はまず対象にならないだろうし、中には子どもが自分の知らない大人と接していること自体に抵抗を感じ、近隣住民との関係を意図的に拒否してさえいるのではないだろうか。

こうした社会の変化の中で子育てをする上で、親が悩みを抱えた時に相談できる相手がいなくなっていることが推測できる。血縁関係のみを頼りにし、地縁の関係が全く期待できない社会になっているのではないか。そして、血縁関係すらも地理的な要因や時間的な要因によって頼ることができなくなった場合、親が頼りにできる場はどこにあるのだろうか。こうしたことから、東京のような都市部においては、地縁や血縁にのみ頼るのではなく、しかしその人の生活圏の中で子育てをすることができるコミュニティを形成する可能性について模索する必要があると考える。

そこで、この論文では現代の子育て世代の抱える課題、問題を「育児不安」に焦点を当て、その原因や背景を捉えた上で、その解消につながり得る方法を考えていく。そして、その方法の一つとして、「育児サークル」と呼ばれる育児中の親によってつくられるコミュ

ニティに着目し、その機能や有効性、問題点などを考察することを通して都市部における親たちの「育児不安の解消」を考えていく。

1-2 研究内容、研究方法

本論文の構成としては以下のようにする。

- ① 「育児不安」について、どのような不安が生じているのか、それはどのように発生しているのか、という点について明らかにし、問題の背景を把握する上での糸口を明確にする。
- ② 子育ての最も中核となる集団である「家族」について、そのあり方の変遷を戦後から見ていく。この中で、特にクローズアップするものとしては、「主婦化」と「核家族化」の二つであり、子育てが女性の役割であるとして確立していく要因を把握するのと同時に、血縁関係が疎遠になっていく要因を把握することで、現代の家族の在り方を捉える。
- ③ 都市における地域内での人間関係の疎遠について触れ、その社会的背景を捉えた上で、現代の地域社会における近隣住民同士の関係性と子育て世帯とのつながりが困難であることを確認していく。
- ④ ②と③で確認した内容から、現代の親が直面している「育児不安」の課題、問題について一般的な広い視点からまとめていき、その原因と要因を社会的背景から見ていく。
- ⑤ ④で挙げた問題点のうち、先にも挙げたように、「母親の育児不安」という切り口を中心にその解消の在り方を考えていき、その方法として「育児サークル」を提案する。実際に活動している団体のヒアリングを参考にしたうえでその可能性を探っていく。
- ⑥ 最後に、都市部における親同士の関係構築の可能性をより一般論として考えていくと同時に、⑤で挙げた「育児サークル」の限界を捉え、その限界の要因や背景をまとめていく。

以上のような流れで、本論文は進めていく。研究方法としては、2章から5章については先行研究や、自治体の取り組み、新聞や雑誌記事を参考にまとめていく。6章については実際に活動している団体にヒアリング調査をしたうえで、文献調査と総合して見解を述べていく。

1-3 仮説

筆者の持つ問題意識としては先にも述べたように、現代の子育て世代が抱える問題の一つである「育児不安」についてその対策を考えることであり、その解決策の一つとして「育児サークル」を提案することができるのではないかと。つまり、地縁や血縁と異なり、親が自発的に活動に参加し形成される集団が「育児不安」への対策となり得るのでは、ということだ。これを踏まえた上で以下の仮説を立て、その検証を最終的には行っていく。

<仮説>

- a. 夫婦共働き（共にフルタイム労働の場合）の世帯においては、仕事に加えて新たに子育てのためのコミュニティに参加する必要性は生じないのではないか。
 - b. 「母親の育児不安」が生じるのは家庭において子どもと二人きりになる時間の多い親の場合で、こうした親は他の社会的ネットワークに属さない人間ではないか。
 - c. 子育てのコミュニティを通して新しく人間関係をつくることで「母親の育児不安」は少なくとも解消され、かつての地縁や血縁の代替的役割を果たすことはできないか。
- aとbの仮説については文献調査をもとに考えていき、cについてはヒアリングを行った際のインタビュー内容をもとに明らかにしていく。

aとbについては文献調査から考えていき、cについては文献調査に加えてヒアリングを行った際のインタビュー内容をもとに明らかにしていく。

第2章 「育児不安」とは

この章では、参考にする資料として、1980年生まれの大阪府の子どもを対象にした子育ての実態調査「大阪レポート」と、2002年から2004年にかけて子ども家庭総合研究事業の一環として行われた「兵庫レポート」の二つと原田正文氏の考察を引用していく。(以下原田：2006より参考、引用)

2-1 「育児不安」の概要

子育てを担う親にとって自分の子どもは愛情を注ぐ対象であり、親になることは喜ばしいことである。しかし、現実として子育ての中で親は子供に対し、パートナーに対し、そして自分に対しイライラし、ストレスを感じる場面が少なからず生じる。しかし、これらのストレスを全て「育児不安」とするのは不適切である。こうしたストレスの中でもその深刻度には差があると考えられ、抑うつ状態もあれば、その場限りの苛立ちもある。このように「育児不安」という言葉は定義が不明確で曖昧に使われている。こうした点を明確にするために、本論文では「育児不安」についての定義を牧野カツコ氏の考えを引用し、次のように定める。

育児不安とは：育児の中で感じられる疲労感や気力の低下、イライラ、不安、悩み等が解消されず蓄積されたままになっている状態。(興石：2005p6)

これを踏まえた上で、母親の具体的な心配事をみてみると、「子どもが正常に成長するか」、について夜泣きや指しゃぶり、便秘や湿疹についてなど主に日常的な健康面についての内容が多い。(原田：2006p176~178)

これらへの不安が日常的に続く中で、結果として「育児不安」が生じ、その後、さまざまな負の面が生じてくる。内容は以下のとおりである。(原田：2006p189)

- ① 体罰の多用
- ② 育児でのイライラ感
- ③ 育児での負担感
- ④ 好ましくない親子関係
- ⑤ 子どもから離れたい
- ⑥ 生まなければよかった

こうした「育児不安」に対しての母親の反応は見過ごせない状況である。しかし、子育ての中で具体的に何がこうした不安感につながっているのか、その原因をみていく必要がある。

2-2 「育児不安」の生じる原因

現代の「育児不安」の原因には以下のようなものがある。

一つ目は、現代の子育て世代が子どもを持つまでの人生経験の中で「子どもとの接触経験」をしてこなかったことがある。「育児不安」を感じる母親にとって子どもとの関係の中では「子どもが要求していることがわからない」ことや「子どもとどう接すれば良いかわからない」ということがある（原田：2006p56）。これは団塊世代より上の世代では近所の子ども同士で遊ぶ中で、小さい子どもと接するを経験し、また、親戚の子どもとの関係でもそうした経験を積むことができた。しかし、団塊世代より下の世代は近隣住民との関係が希薄になり始め、そうした経験を得ることができなかった。これは現代の「育児不安」の要因の一つである。

二つ目の原因として親自身の欲求不満が挙げられる。心理学者のマズローによると人間には以下の図のように5つの欲求がある。

自己実現欲求
承認欲求
所属・愛情欲求
安全の欲求
生理的欲求

図、マズローの欲求階層論（原田：2006 p51）

これは下のものは人間の基本的欲求であり、現代の日本ではまず満たされているものである。そのため、日本で生活している人々は上位の欲求、つまり、自己実現欲求・承認欲求・所属愛情欲求を求めているとしている。子育てを行う親はこの上位の3つの欲求が満たされないことで、「育児不安」を生じさせている傾向がある。

自己実現欲求の場合は、「自分は本当はやりたいことがあるのに我慢しなければならない」ということから不満を感じ、承認欲求では「育児をがんばっているのに、誰もほめてくれない」ということからストレスを感じる。所属・愛情欲求では「社会の中で取り残されているのではないか、夫はキャリアを積んでいるのに自分は…」といったことから精神的に負担を感じる。これらがストレスとして「育児不安」につながっていくことになる。

そして、3つ目としては母親の地域の中での孤立である。大阪レポートと兵庫レポートから「子育てを手伝ってくれる人は？」というアンケートに対し、母親は「夫」や「母方祖父母」を協力者として挙げている。しかし、近隣住民に協力者のいる割合はこの二つの調査の間、約20年間でほとんど広がりを見せていない（原田：2006 p92~93）。このことから地域の中で育児中の母親は子育てにおいて孤立しているのではないかと推測される。協力者として夫や母方祖父母が挙げられるが、どちらも日常的に平日の昼間に協力できるわけではない。そうした時に頼るべき場所はどこになるのか。こうしたところから、育児に対しての孤独感を感じ、「育児不安」へとつながり得るのである。

2-3 「育児不安」の現状

母子保健の発展過程としては一般的に次の3つの世代に分けられる。(原田：2006 p1)

- ① 栄養・感染症の時代…第Ⅰ世代
- ② 先天異常・慢性疾患の時代…第Ⅱ世代
- ③ 心理・社会的問題の時代…第Ⅲ世代

この中で、現代の日本社会は第Ⅱ世代と第Ⅲ世代を同時に抱えている状況である。こうした状況で、子育て支援もその活動が充実してきたものの、「育児不安」についてはまだ十分な効果は得られていないと考えられる。というのも、子育て支援を担う人の多くが自分の実体験をもとに相談等の支援を行うのだが、それは現代の日本社会の状況とは全く異なる状況での経験であるため、現代の若い世代の親には参考にならないことが多く、支援のイベントに参加しなくなってしまう親が出てきている。また、行政による対策も有効性がみられないということにも注目する必要がある。

そのため、育児の協力者や支援者は親や兄弟姉妹といった血縁関係や地域の人々との日常的な関係から見つけることが理想的である。しかしながら、そうした状況が望めないのが現代の日本社会なのだ。こうした状況が生まれてきたのにどのような背景があるのか。「家族」という視点と「地域」という二つの視点から、血縁・地縁について考えていく。

第3章：家族形態の変遷

3-1 日本の家族形態の特徴

現代の日本では少子高齢化で都市部では核家族が多く、一世帯当たりの子どもの人数は1～2人であるというのが一般的である。また、結婚においても自由に相手を選び結婚するという「恋愛結婚」が多数を占めている。

ただ、世界中の国と地域における家族の形態の分類を行った学者 E.トッド氏によると日本は「権威主義型家族」という家族形態に分類されている。

「権威主義型家族」は直系家族制ともされており、次のような特徴を持っている。

- ① 親の財産の相続において、兄弟間に不平等を生じさせることが定義されている。
- ② 結婚後、子どもは両親と同居する。この際に嫁はこの家に嫁ぎ、もとの家との関係は大きく疎遠になる。これによって男性の側の家系は直系の大家族の維持が代々行われるようになる。
- ③ 二人の兄弟の子ども同士の間には結婚はない。すなわち、近親間の結婚はないということである。よって、兄弟の中で相続できなかった者（基本的に弟側）は別の家庭に婿養子として入り、そこで嫁側の両親と同居し大家族を形成する。

こうした家族制度をとっているのは日本以外にはドイツやスウェーデン、ノルウェー、ベルギー、韓国・朝鮮である。

以上を踏まえると、現代の家族の在り方とは大きく異なっているのがわかる。特に、結婚後に両親と同居するというのは地方の家族ではみられるかもしれないが、長男であっても東京に上京し、仕事を見つけ、結婚するというのも珍しくない。この場合は長男でも、親を地元に残して都心で核家族を形成するということになる。

上で述べたような家族の形態はおそらく第二次世界大戦前までの日本でみられたものである。大家族という形態をとっていることで、少なくとも子育てにおいては両親の協力を得ることが容易であることは間違いない。「現代で起こっているような育児不安」、つまり、「職を持たずに子育てを全面的に担い、その中で育児において自信を持てなくなり不安を増長させていく」、というものは生じなかったと考えられる。そうした家族の在り方が現代では大きく様変わりしてしまっている。それが現代に至るまでにどのような変遷をたどっていったのかを考えることは現代の家族の在り方をみる際の重要な背景となるだろう。
(トッド：2008年 p108)

3-2 「主婦」の登場

日本における家族の変化が始まるのは第二次世界大戦後である。特に高度経済成長期にその変化が顕著に見られる。戦前までの日本の家族の在り方をみる中で注目すべきポイントは生計を立てる際の勤め方の変化である。変化前、つまり、高度経済成長以前の日本社

会では農家や自営業による生計のたて方が多かった。祖父母や息子夫婦などが一つの世帯で生活するという多世代同居がこれと並行して、一般的な在り方であった。その為、女性も「農家の嫁」や「自営業の女将」として労働に従事しつつ、家事もこなすいわばハイブリッドな存在だった。当然、子育てにおいても労働の合間をみつけて子どもと接することもでき、あるいは祖父母に預けるという選択肢も考えられた。すなわち、こうした時期は「家で働きながらできる」ということが一番の特徴として挙げられる。

しかし、サラリーマンという勤め方が一般化してくるころからこの状況に変化が起こる。サラリーマン自体は大正末期から昭和初期にかけて登場し始める。このサラリーマンというものをもたらした大きな変化としては「家庭」と「労働」の場を完全に分離したところにある。そして、こうした形態が都市部において増加していくことが先に挙げた「権威主義型家族」から現代の日本社会へと変化していく一番の要因である。

先に述べたように、かつての日本の家族の在り方では、兄弟間に大きな扱いの違いがみられた。これは長子による直系家族の維持を図ったものであったが、一方で長子でない兄弟が他の家庭に婿養子としていくことによってそこでまた別の大家族を維持していくことに大きな役割を持っていた。しかし、サラリーマンという労働形態が生じることによってかつては地元の別の家庭に婿になっていた子どもたちが就職先を求めて東京に上京することになる。そして、そこで出会ったパートナーとともに核家族という形態で、一つの世帯を形成するようになる。これによって、都市部において核家族が一気に増大し、現代の日本社会へとつながるのである。

また、こうした変化によって生じたのは核家族の増加だけではなく、それに伴って、「主婦」と呼ばれる存在が登場してくることである。農家や自営業を営む世帯の場合は、仕事場と家庭とが一体化していることも少なくない。よって、女性も家事を行いつつ、働きもするという構図が出来上がってくる。しかし、サラリーマンとして生計を立てる世帯では家庭と労働の場が完全に分離する。つまり、これは家事と労働を同時に行えないということにもなり、必然的に家事をする者（ほとんどは女性）は労働とは縁のない立ち位置になっていく。

このように、戦後の日本の家族の在り方で注目すべきは、核家族化と「主婦」と呼ばれる女性の登場である。そして、この二つの特徴が現代の子育てにおいて大きな障害を生み出す原因にもなってくるのである。まずは、「主婦」と呼ばれる女性がどのようなものなのか見ていき、その果たす役割が現代の日本社会の中でも通用するものなのか見ていく。

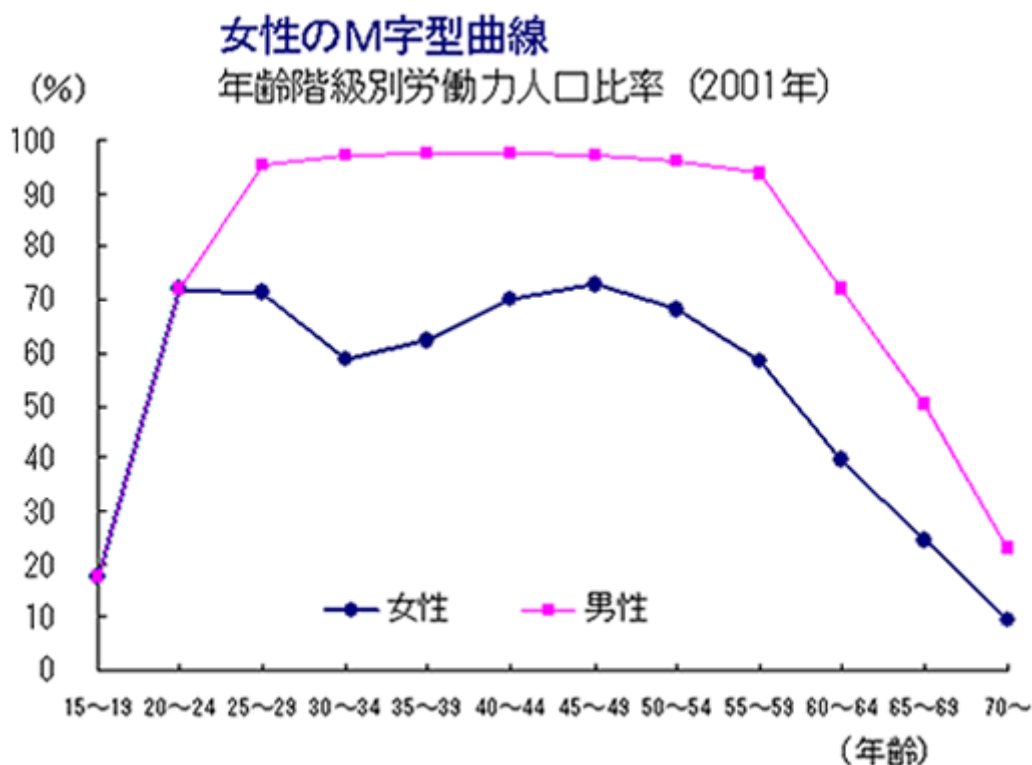
(＊落合：1997年 p27-30を参考)

3-3 「主婦」とはなにか

「主婦」と呼ばれる女性がどのようなものか、イギリスの社会学者のオークレー氏は次のように定義している。「召使以外の人間で、家庭の任務のほとんどに責任をもつ人間（落合：1997 p32)」。つまり、家事や育児の中心となっている女性を指している。(近年では「主

夫」という家事や育児を行う男性もいるが本論文では「主婦」という言葉でひとくくりに考えていく。)これを象徴するものとして、性別役割分業がある。性別役割分業は「男は仕事、女は家庭」という構図を家庭に当てはめていくものであり、今の日本の社会にも根強く残っているものである。現代の社会では共働きの世帯も増えてきているが、家事育児については女性の役割として分担される傾向が強くなる。近年の流行語の中に「イクメン」があるが、これは男性が育児に参加することが斬新であることを象徴している。

こうした「主婦」たちは上の定義からもあるように労働に従事するものではなく、家中での役割を果たすものである。以下の M 字型曲線からも女性が職場を離れ、家庭に入っていく傾向があることがわかる。



(柏市インターネット男女参画推進センターHP より引用)

よって、社会的なネットワークの構築という点からみると働いている男性側と比べて機会が少ないことも特徴の一つである。「主婦」がネットワークをつくる際には、町内会やそれに伴う回覧板等を通じて近隣住民と親しくなるか、子どもの通う学校の PTA 等に参加することが求められる。また、幼児期の母親に関しては、「公園デビュー」と呼ばれるもので「ママ友」をつくることも一つの方法ではある。

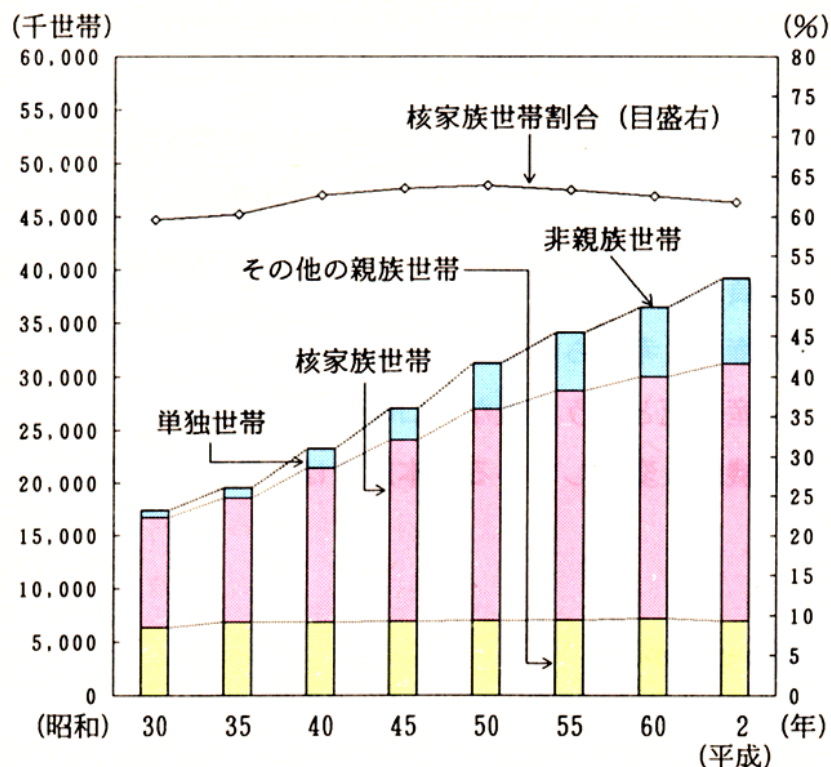
このように地域内でのコミュニティづくりが「主婦」にとっての機会になる。しかし、先にも述べたように都市部で核家族、「主婦」が登場してきた経緯からみると、親戚等の血

縁関係の人との関係は疎遠になる傾向も見られる。こうしたところから「主婦」という存在の活動場所が非常に局所的であることがわかる。

3-4 核家族化と子育て上の問題点

核家族化は今まで述べてきたように都市部における特徴である。ここで誤解のないように説明しておく、「核家族化は拡大家族が減少してきた」ということではない。統計データをみると、割合上の数字では確かに拡大家族は減少しているが、実数そのもので比較すると、その世帯数には大きな変化は見られない。核家族化とは先ほども述べたように、家族の遺産相続の受け手になれなかった人々が、工業化といった産業構造の変化によって生じてきたサラリーマンという就業形態で都市部で働き始めたことを指すものである。

第 I - 3 - 15 図 世帯類型別世帯数 (普通世帯)



- (備考) 1. 総務庁「国勢調査」により作成。
 2. 昭和60年、平成2年については、一般世帯数をもとに普通世帯数を算出した。

(経済企画庁『国民生活白書 (平成6年度版) 第 I - 3 - 15 図より引用)

これを踏まえた上で核家族化によって生じている現代の問題について考えていく。

核家族における「主婦」の傾向としてはまず、育児を一人で抱え込まなくてはならないということである。育児の方法や考え方はその民族固有のものであり、代々親から子へ、子から孫へと伝えられてきたものである。そして育児の方法にはその民族の知恵が結集しており、民族文化の最も基本的な基盤をなすものである。育児の伝承が途絶えるということは、母親たちが一から子育て方法を考え出す必要があるということの意味している（原田：2006 p83）。

また、べつの問題としては子育てにおいて相談できる相手や共感できる相手を見つける機会が少ないことである。上記で「主婦」のネットワークの構築において、地域の中でのコミュニティづくりが主軸になるといったが、これは現代においては期待することができなくなっている。都市部にすむ核家族の多くはマンションやアパートなどの集合住宅で生活している。こうした中ではマンション外の人との接触は限りなく少なくなる。

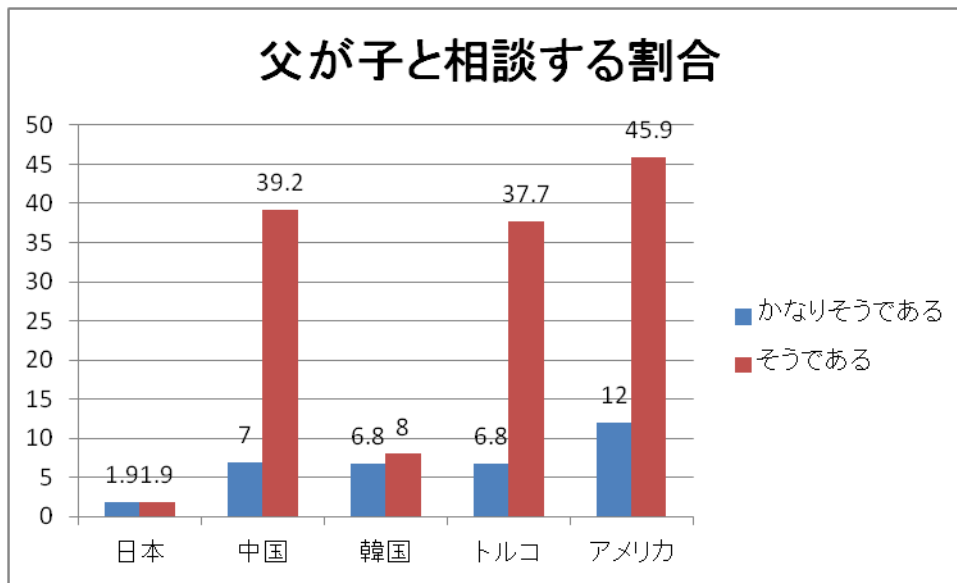
また、母親自身のコミュニケーション能力も近隣との関係構築にかかわってくる。兵庫レポートの結果から、現代の若い世代が近所に話し相手や子育ての協力者がいないという点について、原田氏は少子化や社会環境の変化をその要因としながらも、同時に、母親の中に同世代と話すことに緊張感を抱く人は確実に多くなっているとしている（原田：2006 p96~97）

そして、最後に挙げる問題点としては、「主婦」というあり方が揺らぎつつあることである。近年では経済的な理由や女性の社会進出を実現しようとする社会の中で結婚後も働き続ける女性が増えている。しかしながら、男性も協力することが増えてきてはいるが、出産・育児をすることは女性に役割として認知されている。また、男性は育児休暇をとることはほぼないため、産休・育休をとった後に職場に復帰すると、従来の「主婦」の役割に加えて労働を行うということになる。つまり、オークレー氏の定義としての「主婦」が現在では通用しなくなり、労働も行うようになったことで肉体的な労力の面でも女性の負担が増加することになってきたのである。

3-5 家庭における父親の役割

性別役割分業という慣習が現代の日本では見られるが子育てにおける父親の立場はどのようなになっているのかみていく。

「主婦化」のところで触れたが、日本の社会では戦後から現代にいたるまで性別役割分業として子育ては女性の役割であるという認識は受け継がれている。こうしたところから特に父親は子育てに無関心、あるいは仕事を優先することによる子どもとの接触機会の減少がおこる。これも家庭内において子育てをする側が孤立し、「育児不安」を抱える要因となるのである。以下の図をみてほしい。



(文部科学省 青少年健全育成フォーラム平成17年度報告書 プレゼンテーション資料より引用し作成)

この図は父親が子どもに何かと相談するかというアンケートについての各国の中学生、高校生の回答の割合である。このことから、世界的にみても日本の父親が子どもとのコミュニケーションが非常に少ないということがわかる。その分、母親の側に子どもとのコミュニケーションの役割がまわされていることも推測できる。こうした父親の育児への関心の無さからも母親にとっての育児上の責任が大きくなり、「育児不安」の発生する要因の一つにもなっていることがわかる。

また、別のデータも見てみる。先に紹介した大阪レポートと兵庫レポートにおけるアンケート結果によると、この二つの調査の間、20年間のうちの大きな変化がみられる。母親が、「子育てを協力してくれる人」として夫を挙げる割合が約2倍に増えているのである(原田：2006 p92~93)。しかしながら、「子育てにおいて心配なとき、一番たよりにするのは誰か」という問いについてはこの20年間で若干減少している(原田：2006 p165)。こうした点から父親は育児という点からはいまだに十分な役割を果たせていないといえる。

以上の二つのデータから、日本の父親は子どもとのコミュニケーションは子どもの視点からは不十分であり、母親の視点から見ても改善されはしつつも不十分と見られていることがわかる。こうした、父親の家庭での役割の不十分さは地域の中での母親の孤独感につながり、「育児不安」の要因の一つと考えることができる。

第4章：都市における人間関係

4-1 コミュニティの役割

はじめに、コミュニティというものがどのようなものなのか、どのような役割を持つものなのかを確認していく。

まず、コミュニティの定義としては社会学者のマッキーヴァーの考えを参考にする。マッキーヴァーによるとコミュニティの定義は、「社会生活の、つまり社会的存在の共同生活の焦点」であるとしている。つまり、これを筆者の方の解釈として「同じ生活空間を共有している者同士が集まったもの」とする。こうしたコミュニティは地域の中では町内会やPTA、近隣住民との関係が例に挙げられる。

これを踏まえた上でそのコミュニティの形成条件をみていく。山崎丈夫氏は「地域コミュニティ論」の中で次の6つを挙げている。

- ① 物的条件の充実とバリアフリーの実現
- ② 自然環境や生活環境の良好な維持発展を目指す快適環境の形成
- ③ 移動・情報・通信条件の整備
- ④ ノーマライゼーションの確立
- ⑤ まちづくりの担い手の拡大
- ⑥ 住民と行政とのパートナーシップの強化

これらの条件から形成されるコミュニティはおそらく、「村」や「町」といった小規模の集落の形成を念頭においていると思われるので、これをもとにもう少し人と人のつながりに当てはめて次のような条件を改めてつくり直してみる。

1. 参加する人が自由に集まり得る場所があること
2. 活動、あるいは、交流するにあたって障害となるものが無い環境であること
3. 情報交換や連絡を取り合える手段を互いに確保していること
4. 排他性の低さをもっていること
5. 各自が積極的にコミュニケーションをとりあうこと。

また、以上のような条件で形成されたコミュニティがどのような役割を果たすのかをみていく。山崎氏は同著の中でコミュニティの役割について、「町内会・自治会の機能」として以下のものを挙げている。

- ① 親睦機能（住民間の連絡、スポーツ、レクリエーション）
- ② 共同防衛機能（防災、防火、防犯など）
- ③ 環境整備機能（下水、街路樹など）
- ④ 行政補助機能
- ⑤ 圧力団体補助機能（行政への陳情）

⑥ 地域の結合・代表機能

これはもう少し小規模のコミュニティにおいてもあてはまると思われるのでこのまま参考にして、これから先の話を進めていく。

以上の話に加えてもう一つ、コミュニティの類型についても触れておく。山崎氏は同著において、二つの指標を交差させることで、町内会・コミュニティ活動の類型として4つ示している。その二つの指標は「全戸参加—有志参加」と「生活充実型—問題解決型」である。これによって以下の4つを挙げている。

- A、全戸参加で問題解決型は「全世帯共通の地域問題への解決を目的」とする。
- B、全戸参加で生活充実型は「全世帯対象の親睦活動」とする。
- C、有志参加で問題解決型は「ボランティア活動による福祉活動など」とする。
- D、有志参加で生活充実型は「個人参加の活動」とする。

以上、コミュニティ形成条件とその役割をもとに都市における子育てのコミュニティの在り方についてみていく。4つの類型については5章の事例紹介の際に参考にする。

(＊山崎：2003年)

4-2 子育てにおける地縁によるコミュニティ

地域の中でのつながりは90年代ごろから都市部において希薄になってきていると言われるようになる。そうなるに至る経緯や以前はどのようなものだったのかを考えた上で子育てを行う親たちにとってどのような変化が生じたのかみていく。

そもそも地域とのつながりは都市部においてはそれほど緊密なものではなかったようである。60年代における都市での主流の暮らしは団地であったが、この頃は近隣との付き合いはそれほど盛んではなかったようである。というのも、この頃に都市部で家庭をつくる夫婦は多くの兄弟がおり、兄弟も都市部に移り住んでいる場合が多かったため、地域においてのつながりが希薄であっても血縁者との関係でコミュニケーションをとっていた。これを70年代では、「日本的福祉」として注目されるようになる。近隣住民との関係に積極性がみられないにしても、それは逆にいえば家族のつながりが強固であり、血縁関係の中で自己充足的に子育てや高齢者の面倒をみることができていることを意味している。こうした中で、社会の中の批判として「主婦」が子育てをがんばり、お年寄りの面倒をみれば社会福祉は必要ないのではという考えが出てくることもあった。

しかし、こうした世代のさらに下になると少し事情が変わってくる。80年代や90年代に入ると徐々に血縁関係よりも地縁のつながりを重視する世帯が増えてくる。兵庫県家庭問題研究所の調査によると都市部と郡部での子育てについての近隣住民との交際を調べたところ、1週間のうちに2～3日以上行き来があると答えた人の割合は郡部では3割程度であったのに対し、都市部では約7割に及ぶ。また、都市部で近隣住民との交際については母親の約3割が「意識的に探した」と答えている。このように、60年代と比べると7割以上の人が頻繁に近隣住民と接しており、それも「意図的に探した」人が全体の3割である

ことを考えると、この頃の子育て世代のよりどころが親戚や兄弟などの血縁関係ではなくなっていることになる。こうした状況になった背景を 3-1 で挙げたコミュニティの形成条件と照らして検証していく。

まず、「参加する人が自由に集まり得る場所があること」については、近所の公園や商店街、スーパーなどが考えられる。「情報交換や連絡を取り合える手段を互いに確保していること」については近隣住民ということで互いの行動範囲を把握できるだろうし、電話などで連絡を取り合うことも容易であると考ええる。「各自が積極的にコミュニケーションをとりあうこと」についても先に挙げた調査結果で「意図的に探した」人の割合からも、積極性が高いと判断できる。また、80年代から90年代ごろにみられる「公園デビュー」についても積極的に母親同士の輪の中に入ろうとするものであり、今挙げた3つの形成条件を満たしていると考えられる。

このように、血縁関係から近隣住民へのアプローチにシフトしていった要素として、60年代の各世帯は同じ核家族でも地方から上京したばかりの人が多く、昔馴染みの友人が周りにいない状況であった。そこで、信頼できる相手として兄弟等の血縁を選んでいた。しかし、この世代より下になると、小学校や中学校も東京となるので友人が周りにたくさんいる状況が生まれてくる。こうした中で地縁の関係が優先順位の上位に上がってきたのだと考えられる。（*落合：1997 p183）

4-3 地縁機能低下の要因と現状

上記のような変遷で地縁が重視されるようになったが、現在ではこうした地縁についてもその機能を期待できない状況になっている。

一つ目の要因として、世帯の中で共働き世帯が増えてきていることである。90年代からの経済不況によって男性だけの稼ぎではなく、女性も働かなければならない状況が生まれてくる。また、近年では女性の社会進出ということで自分の意思で結婚、出産後も働き続ける女性が増えてきている。その為、「主婦」として近隣住民とのつながりのパイプ役であった人がいなくなってしまうのだ。当然、昼間は働いていて家におらず帰りも遅ければ近所の人と接する機会もなくなり、そうした疎遠な人と子育てのような個人的な悩みを打ち明けることに抵抗を感じるようにもなる。コミュニティの形成条件における「積極的なコミュニケーション」や「自由に集まる」といったことが抜けてしまっていることがその要因であろう。

二つ目の要因としては少子化の影響と「子ども」が「子ども」としてより扱われるようになったことではないだろうか。都市部において生活するようになり「子ども」は明確に「お金のかかる存在」という立ち位置になった。農家や自営業であれば、子どもであっても手伝いとして働かせることができ、少なからず生産の一部を担う存在であった。しかし、都市での生活の中では子どもは間違いなく労働の場からは離れて生活している。その為、子どもは経済的な面では家庭の中でお金を使う対象になった。これに加えて、少子化も進

んできている昨今では、子どもを大事に育てる対象となり、愛情をかけて育てるようになった結果、よりよい家庭同士で付き合うようなかたちがみられるようになったことがあるように考える。上記のコミュニティに発生条件でいうと親の周囲への「排他性」が高くなってきているのではないだろうか。

以上、まとめると現代の子育てにおける地域コミュニティの形成については、「コミュニケーションの積極性（言い換えると頻度）の低下」と「自由に集まり得る場所の不一致」、そして、周囲への「排他性の高さ」といったいくつかの要因が考えられる。

このように、かつては血縁が充実していたから地縁が疎遠になり、地縁が充実してきたから血縁が疎遠になってきたという流れから、現代では血縁とも地縁とも子育ての協力という点において疎遠になっている人が出てきているのだ。

第5章：子育てにおける現状と課題

5-1 現代社会における「育児不安」の課題

これまで第3章では現代の核家族化につながる変遷を家族の形態の変化と社会背景とを考えながらみてきた。その中で、「主婦」の登場とそれによる女性への負担の大きさについて確認をしてきた。一方で第4章では地域におけるコミュニティの形成について、その発生条件を設定したうえで、何が欠落していることで地域内での母親のつながりが困難になっているのかを考えてきた。この2つを念頭に置いたうえで現在の「育児不安」の現状と課題をみていく。まずは、子育てにおける課題としてどのような問題が生じてきているのかを確認していく。

2章において「育児不安」の生じる要因を述べたが、もう少し深くその要因を考えていく。

先に述べておいた「育児不安」の原因は「子どもとの接触経験がないこと」、「親の欲求が満足に満たされていないこと」、「地域の中で母親が孤立」していることである。これらの原因をより細かく見ていく。

一つ目の「子どもとの接触経験がないこと」では具体的に次のようなことが生じると考えられる。

- ① 子どもの要求がわかりにくい
- ② 子どもにどうかかわっていいか、迷うことが多い
- ③ 育児に自信が持てない
- ④ 子どもを産む前にイメージしていた子育てと現実の子育てとのギャップが大きい
- ⑤ 育児での心配事が多い
- ⑥ 育児での心配が解決されないまま放置されている

これらの要因から生じる場合、母親が感じていることとしては、「子育てがイメージ通りにいかない」、「どうすればよいかわからない」ということだ。そのうまくいかない原因を自分の力量不足といった自己へのネガティブな認知的評価を下してしまうのである。そうした母親の心理的な働きをお茶の水女子大の輿石薫氏は「自己注目傾向」と呼んでいる（輿石：2005 p149）。

この要因については、一番の解決策としては、幼少期から青年期にかけて「子どもとの接触経験」を持たせることだが、それは次世代に対しての対応となる。今、すでに親になっている人への支援は別に考える必要がある。この原因については、子育てについての知識不足からくるものである。血縁関係が密な家庭出れば祖父母から育児を学ぶこともできるが、都市部で核家族を形成している家庭では十分な支援は期待できない。よって地域にその役割を求めることになる。つまり、課題の一つとしては、日常的な育児協力者をいかに地域の中で見つけるかということになる。

二つ目は「母親の欲求が満足に満たされていないこと」について。これについても以下のように具体的にその「育児不安」の内容を見ていく。

- ① 育児に努力している自分をほめてほしい
- ② 育児に関する他人の評価が気になる
- ③ 自分の思い通りにものごとを進めたい
- ④ よその子と自分の子とを比較してみることが多い
- ⑤ 子どもがしていることを黙って見ておれなくて、口を出してしまう
- ⑥ 子どもがしていることを「あれはいけない」、「これはいけない」と禁止する。

現代の子育て世代は男女ともに「いかに自分のしたいことを実現するか」という「自己実現」を目標に育てられた世代である。しかし、現代の日本の子育ては自己実現とは対極の「自己犠牲」という側面が強い。そのため、育児に専念したからには他者からの評価を求めてしまう。にもかかわらず、その評価が得られないことによりストレスを感じてしまっているのである。また、子育てについて完璧主義になりがちであり、子育てを〇×思考で考えてしまう傾向がある（原田：2006 p78）。しかし、こうした世代は「完璧な子育てはないのだ」ということを理解してもらうことで不安を解消することができる人達でもある。よって、子育てのいろいろな側面をみて子育てに正解はないのだと理解するためにもいろいろな親子と触れ合い機会が必要である。こうした機会をつくることが課題の二つ目と言える。

そして、三つ目の「地域の中での母親の孤立」だが、この場合の「育児不安」の内容は上で挙げた二つの原因による「育児不安」の内容を合わせたものとみてよいだろう。しかし、近隣に話し相手がないこと、育児協力者がいないことに直面している親がいきなり相手を探しましょうというのは非常にハードルが高いものである。そのため、この原因を解決するためには、どうしても母親自身の自発的なアクションが求められる。こうした母親に対してどのような対策をもって「育児不安」を解消するかが課題となる。

以上をまとめると以下の3点が「育児不安」の課題として挙げられる。

- ① 日常的な協力者を地域、あるいは、生活圏内でどのように見つけるか。
- ② できるだけ多くの親子と接する機会をどのように持つか。
- ③ 母親にとって利用しやすく、「育児不安」の解消につながるものはどのようなものか。

これらの共通点としては、子育てという共通の関心ごとをお互いに持てる相手を見つけるということになる。

5-2 「育児不安」に対しての行政の具体的な取り組みと課題

1995年にはエンゼルプランが始まり、保育サービスの拡充や仕事と子育ての両立、企業による子育て支援などが進められてきた。その中の一つの項目として、地域における子育ての環境整備もかかげられ、これに基づいて、親への相談窓口の設置や交流の場をつくることが行われてきた。「つどいの広場」と呼ばれる親子が好きな時間にいつでも来て他の親

子と交流できる場所を設置し増やしてきたことも、地域の中での母親支援の一つとしてあげられる。

この中で同時に市民同士が地域の中で自然発生的に生み出してきたものがある。子育て中の母親を中心とした親自身によるグループ子育てや子育て支援の活動である。これは全国的な広がりを見せ、その活動に国も注目して、こうした活動を推進していこうという公的支援も始まった。

しかし、これは効果がみられなかった。エンゼルプランは施策としてはトップダウンのものであり、その中で現場のスタッフの先進的な取り組みを取り上げて全国に普及させていった。母子保健等の制度はこうした手法で法整備され確立されていったが、地域の子育て支援についてはうまくいかなかった。母親たちの自主的活動を公的に支援するという方針は間違っていなかったのだろうが、その具体的な実施の方法として、母親たちの行っている活動のスタイルを「仕事」として子どもに関わる専門職の人や地域組織に任せていたのだ。ここに欠けているものとして、母親たちがそれまで培ってきたノウハウやそれを経験している母親たちのネットワークを抜きにして同様のことを行おうとしたのだ。その為、現場ではノウハウが浸透していない状態での活動となり、実効性が失われてしまい、同時に、母親たちの自主的活動すらなりゆかなくなってしまうのである。

この点で、最も重要なものは母親たちのノウハウと親同士の地域のネットワークが欠如していることだが、これは国が施策を行う中で独自に生み出せば良かったのだ。しかし、それは困難なものであった。ここで母親たち市民が活動を行い、実践してきたことを国の施策として成立しなかったのはなぜか。両者の間でもっとも大きな違いとして考えられるのは、「当事者主体」という意識の有無であったと考えられる。

あくまで、国の施策としては「対人サービス事業」の一環として母親たちの地域の自主活動を参考にしたのだが、そこはあくまで「サービス」であり、他人事であるのだ。しかし、母親たちにとってはまさに自分に関わる問題であるために、「当事者意識」を強く持って活動している。この点は注目すべき点であり、これからの子育て支援を考える上での重要なところになっていく。(原田：2006 p287,300)

第6章：子育てにおけるネットワークの可能性

6-1 母親の「育児不安」の解消

5-1において「育児不安」の解消に向けた3つの課題として、「子育て協力者を見つける」、「他の親子と触れ合う機会をつくる」、「母親にとって利用しやすい、参加しやすい支援や活動の場をつくること」を挙げた。そして、5-2では母親の「当事者主体」という活動の意識が重要であり、かつ行政サービスとしては提供しえないものだと述べた。

以上を踏まえた上で、その具体的な対策、方法を考えていく。課題の1つ目と2つ目についてはいずれも子育てを経験したか、あるいは経験中の人達との接触機会をつくることである。そして、こうした経験をしていることに加えて、「当事者主体」の意識をもって子育て支援をおこなっていくには、こうした協力者や親子同士に明確な上下関係があるよりは互いに、交流を深めて意見を言い合える関係であることが理想的である。特に、「他の親子と触れ合う機会をつくる」ことの目的としては子育ての多様性を知ること、〇×思考ではない考えを持つことである。これが不安を減少させることにつながるのだ。

そして、3つ目の課題については公園デビューのような初対面同士の相手にとって予測不可能な状況での状況ではなく、母親にとっては参加の手続きが明確であり、かつ支援する側もそうした母親が来ることを予期している状態であることが求められる。各自治体が行う「つどいの広場」はこの点でいうと互いに初見から好印象のコミュニケーションをとりやすく良い取り組みであったといえる。

以上の条件を満たすことのできる取り組みとして、本論文では「育児サークル」を取り上げようと考えている。「育児サークル」では協力者を期待できると同時に、他の親子の子育てをより実践的な場で知ることができる。また、参加に際しては募集時に訪れることで「公園デビュー」の場合とは異なり、すでに形成されているグループに寛容的に受け入れられやすい状況が生まれる。そして、子育てを行っている者同士のグループであるがゆえに「当事者主体」という考えは前提として持たれているように考えられる。

以上の理由から、「育児サークル」の活動を例に、その役割や具体的な機能について、考えていく。

6-2 母親同士のコミュニティとしての「育児サークル」とその役割

「育児サークル」というのはその活動内容や目的、参加メンバーの構成によってさまざまな分類のできる集団であり、論文執筆中の現時点ではその明確な定義はなされていない。

その中で、本論文では「育児サークル」についての研究を行っている群馬大学の沼田加代氏と九州大学の住田正樹氏・溝田めぐみ氏らの執筆された論文における「育児サークル」の定義を参考にしたうえで、次のように定義しておく。「育児中の母親たちが子どもを連れて自発的に集まり、母親のもつ育児不安感や育児不安解消を活動の狙いとする集団」。

「育児サークル」は1970年代ごろから大都市やその周辺部で結成され始めたのをきっかけ

けに、80年代ごろにかけて、全国的に広がりを見せていったものである。こうした取り組みは行政からも注目され、育児サークルの形成・活動を支援する施策も行われている。

こうした「育児サークル」が形成される要因について4章で挙げたコミュニティ形成の条件と比較してみると、「参加する人が自由に集まり得る場所があること」、「活動、あるいは、交流するにあたって障害となるものが無い環境であること」、「情報交換や連絡を取り合える手段を互いに確保していること」、「各自が積極的にコミュニケーションをとりあうこと」の四つの条件がそろっていることが推測される。

「育児サークル」では活動を通して、子育て当事者や子育ての先輩から提供される身近な支援であることから、育児に関する情報交換や育児の相互援助、参加メンバーとの共同での学習や交流などの役割が期待されているが、具体的な活動について集団ごとに大きな違いがみられるため、「育児サークル」をひとくくりにまとめることはできない。そこで、本論文では恐縮ながら、筑波大学人間総合科学研究科の渡辺恵氏の研究論文、「地域における子育て支援サークルの活動特性—「社会サービス」提供主体の視点から—」における「育児サークル」の6つの類型を参考にさせていただき、その上で筆者自身がインタビュー調査を行った団体を参考事例にみていく。

まず、渡辺氏の論文の中では3つの尺度から「育児サークル」の分類を行っている。サークルの行うサービスの受け手がサークルメンバーに限定されているのかそれとも広く開放されているのかという点で、「対内志向—対外志向」というもの。二つ目は、サークルの提供するサービスによって社会的課題を解決しようとするものなのか、それともサービス提供を行っているサークルメンバー自身の自己ニーズの充足もサービスの目的に含まれているのか、というところで「社会効果志向—自己充足志向」という視点。そして三つ目の視点は、サークルに集まるメンバーが互いに協力をしてサービスをつくり出すものと、サークル外部の第三者の専門性の高い人間にそのサービスを任せている場合とに違いがある。この点について、前者を「共同産出志向」、後者を「個別供給志向」としている。

以上を踏まえた上で、以下の6つの類型をある市での調査結果から定めている。

- ① 交流提供型：このパターンでは対内志向性をとっており、サービスを受けられるのは会費払った会員に限定されている。また、子どもたちも含めてメンバー同士の交流を図るのが目的の一つのなっているため、「自己充足志向」である。そして、メンバーが協力して活動を企画、運営していることから「共同産出志向」のサークルである。
- ② 教室提供型：この類型は①と同様に特定のメンバーにのみサービスの受け手となることを認めているため「対内志向性」である。また、サークル活動を通して子どものスキルアップだけでなく、自身の学習の場としてもサークルを利用していることから、「自己充足志向」のパターンでもある。しかし、活動内容については外部の専門家である講師に依頼して活動を行っているため、「個別供給志向」である。
- ③ 教育主張型：このパターンでは活動内容に賛同するもの同士にサービスの享受できるメ

メンバーを限っているという点で「対内志向」である。しかし、このパターンに分類されるサークルの特徴としては活動を通して新しい子育ての在り方を模索しているところである。この点で「社会効果志向」をとるサークルである。また、専門家にサービスの提供を依頼すると同時に、保護者自身も活動方針を決める主体となっていることで「個別供給型」と「共同産出型」の両方を併せ持つパターンである。

- ④ 文化経験提供型：この類型は保育所や幼稚園の依頼にこたえてサービスを提供することから、「対外志向」のサークルである。また、提供するサービスも専門的技術を要する特技が中心であることから、「個別供給志向」である。また、対外的にサービスを提供することから「社会効果志向」であると考えられるのと同時に、サービス提供を通じてメンバー自身の満足度も重視していることから、「自己充足志向」であるともいえる。
- ⑤ きっかけ提供型：誰でも自由に参加できるという点から「対外志向」のサークルであり、その活動目的も集まる親子たちが互いに交流を深めていくことで孤立することが防げればという社会的解決を狙っていることから「社会効果志向」である。また、主催者は参加する親子をできるだけ活動に参加してもらえようとしていることで一緒にサークルを動かしていこうとしていることから「共同産出志向」をもつパターンである。
- ⑥ ライフ・スタイル提案型：情報提供やイベント開催を活動内容としていることから「対外志向」を持ち、そうした取り組みから、子育ての新しいスタイルを提案していることから「社会効果志向」を持っている。そして、活動内容の主体となるのはサークルメンバーと外部の専門家の両方であることから「個別供給志向」と「共同産出志向」を併せ持つものである。（*渡辺：2004 p92-95）

以上の 6 つの類型は渡辺氏が調査したサークルの各活動内容からサークルごとに各類型に振り分けていって定められたものである。以上の類型からもわかるように育児サークルには「教育主張型」や「ライフ・スタイル提案型」のように公共性の高い活動を行っているものもあれば、「きっかけ提供型」のように非常にインフォーマルな集団もあり、教室提供型のように、私益性の高い活動のサークルもある。ただ、活動内容やサービス提供の対象に違いこそあれ、「育児不安」の解消を求めて参加してきていることは共通事項である。

しかし、「育児サークル」については母親の「育児不安」を解消するということでは効果的なものではあるが、逆機能の面も可能性として持ち合わせていることも触れておく必要がある。「育児サークル」という中で、互いに情報交換する機会も増えてくる。また、子ども同士と一緒に遊ぶということも当然増える。こうした変化は親にとっては望ましいものではあるが同時に、他者と比較することで生じる「育児不安」もみられる。住田氏・溝田氏の「母親の育児不安と育児サークル」という論文においても、「親同士で情報交換する中で自分がやっている子育てが正しいものなのか自信が持てなくなる」という場合や「他の子どもと比較したときに自分の子どもに自信が持てなくなる」という場合が出てくる。また、溝田氏によるとつながりを持つことで得られる育児に対しての良い効果を得たとして

も、そこで感じる新たな不安が出てきた場合、良い効果を上回って負の印象が強くなる傾向がみられるというのだ。（*住田・溝田：2000 p40）

以上のことから、「育児サークル」では参加することを通じて、親同士のコミュニティが形成され、母親の子育て上の育児不安の防止に貢献することは間違いないと考えられる。また、それに加えてそれぞれの「育児サークル」が行っている活動によって得られる自己充足感や社会へのサービス提供という面から、ただの親同士のつながり以上のものが期待できるものでもある。一方で、育児不安については「孤独」という点からは解消されると考えられるが、また新しく「他者との比較」による不安を生む可能性があり、決定的な解決手段になりえていないのではないかという疑問が残る。そこで、そうした二次的な不安についての疑問の解消と同時に、筆者自身が実際に育児サークルをヒアリングして得た情報をもとに「育児サークル」に期待できる役割と、抱えている問題点を見つめ直していく。

6-3 実際の活動を例にした「育児サークル」の在り方

東京都渋谷区で活動を行っている団体活動をみていく。ここでは、母親たちが中心に活動を行い、子育てを行う団体で、費用や活動の実態などをみると、経済的な面でのハードルも低く、母親同士の関係性についても興味深い点がある。以下、具体的な運営状況や実際に参加している母親の考えなどをみていく。

6-3-1 団体の概要

この度協力して頂いた団体は「自主保育」を掲げているという点が一番の特徴である。そして、その「自主保育」というあり方から、通常の保育園や幼稚園と異なる点がいくつか見られます。まず、一つ目の違いとして保育士や幼稚園の教諭などの指導者はおらず、母親たちが当番を担って、子どもの子育てを行う点です。つまり、子どもを預けている保護者が交代で先生役を担うのである。また、二つ目の違いとしては、カリキュラムや時間割を決めることなく、自由に子どもたちを遊ばせるという点です。そして、3つ目の点では校舎や校庭などの施設を持たず、渋谷区内を活動の拠点にしていることである。

このように、「母親たち自身が、場所を限定させずに、子どもたちを自由に遊ばせる」というところがこの活動の趣旨である。これを踏まえて、具体的な活動の要旨や設立の経緯などを紹介していく。

6-3-2 具体的な参加要項や活動内容について

この団体は、保育団体の区分としては無認可の形態になります。保育時間は3歳から6歳は月曜日から金曜日までで各日、朝9時30分から午後2時まで、0歳から3歳は月曜日・水曜日・金曜日の週3日で各日、朝10時30分から13時までである。延長保育や一時保育、休日保育や病児保育は行っていない。

保育が行われる日は時間割がなく、基本的には渋谷区内の公園で外遊びを行っている。

時間で決まっているのは朝 9 時 30 分に集合し体操とマラソンをやること、お昼にお弁当を食べること、午後 2 時に帰りの会を行うことである。これ以外の時間帯は子どもたちの様子をみながら何をするかその日の当番の人達で決めている。雨の日では雨の中、外で遊ぶこともあれば近くの児童館で遊ぶこともある。このように、個別の施設や広場を確保することなく、誰でも利用できる公園や施設を利用する中で活動を行っている点が特徴的である。また、こうした日々の活動に加えて年に 3 回の合宿、運動会やクリスマス会、卒会式などの通常の保育園や幼稚園でも見られる行事を毎年行っている。一方で、こうした日々の活動の中で学習的な活動は一切行っていないという点も一つの特徴である。公園内の自然の中で自由に子どもたちが遊ぶことを主軸にしているからである。

また、これらの子どもの遊びを円滑に事故なく行うためにそれぞれの日に保護者が当番としてその日の活動に参加することになっている。当番の日は一人当たり週に 3~4 日回ってくることになり、一日当たり 3 人を目安に当番を決めている。保護者の他にも保育協力者や OB の人々、地域社会の協力を得て活動を持続させている。

6-3-3 参加する親や子どもたち

参加する子供は渋谷区内に住む人もいれば、中には電車を乗り継いで参加しにくる人もいる。こうした背景にはやはり近隣住民との親密な関係構築の困難が立ちはだかることがある。以下引用。

「本来なら家の近所で同じ考え方を持つ親御さんたちとこうした自主保育の会をつくるのが一番なのでしょうが、呼びかけに応じる方と出会うのさえ困難なことですし、会の発足準備をしている間に、子どもは学齢期に達してしまいます。」（「新・くらし文化の本：1990）

このように、近隣住民同士での自主保育を理想とする考えはありつつも、そうした人々を見つけ、説得する時間が子どもの成長と照らし合わせると適当ではないということが遠距離から原宿まで参加しにくる親の気持ちである。

また、学習的な時間をとっていないことについては次のような親の例もある。以下引用。

「(幼稚園では) 学力重視で自由がありませんでした。お天気が良くても外で遊ばせるわけでもなく、時間割通り教室で過ごさせることに“何か違う”と思いました。小学校に入学すればいやでも勉強しなければならないのですから、就学前は十分外で遊ばせてあげてもよいのでは」(「新・くらし文化の本：1990)

このように、この団体に参加する親子は会の活動の内容そのものに魅力を感じている。活動方針については月例会において話し合う。この月に一度の会議で毎月の当番決めと

行事の内容を話し合い決めていく。こうした合議制をとり、参加者全員で話し合うことを心がけている点がこの会の行う「自主保育」であるといえる。保護者の中には仕事を持つ人や兄弟がいる人、妊娠中の人もあるが互いに助け合いながら活動を行っている。

6-3-4 疑問点

以上、ホームページでの記載や過去にこの団体取材した雑誌の記事の内容をまとめてきたが、これらを踏まえて疑問点が浮かび上がったのでそれを以下に挙げていく。

- ・活動日は月曜日から金曜日までとなっているが、指定した曜日のみの参加は可能であるのか。
- ・子どもを預けている母親の就業形態は？
- ・参加者の住んでいるところは渋谷区周辺に集中しているのか。
- ・育児不安について、活動を通して解消されたのか。
- ・新しく、子育てにおいて不安が生じることはなかったか。
- ・新しく参加するメンバーの定着率はどのくらいか。
- ・運営の実態はどのようになっているのか。

これらの疑問点を踏まえてインタビュー調査では、先に挙げたように、育児サークルにおける二次的な育児不安について質問し、それへの実際の親の考えや対応の仕方をみていく。それに加えて、活動内容の細かいところまで明らかにしていく。

6-3-5 ヒアリング結果

ヒアリングの結果については大きく二つのパートに分けてまとめていく。一つは「会の運営や活動について」、もう一つは「参加している親、子どもについて」である。

はじめに「会の運営や活動について」まとめていく。疑問点でも触れたが、月曜日から金曜日までの5日間での活動日は原則として毎日出席することが求められる。指定した曜日のみの参加はないということであった。また、0歳児から3歳児の幼児については保護者同伴が原則である。

現在のところの子ども的人数を聞いたところ、0歳から3歳児については明確な人数はわからなかったが、4歳から6歳については7人の子ども、親が参加しているということだった。設立から30年以上たっている中でこれまでの卒会者的人数について聞いてみたところ、こちらも正確な人数は把握できなかった。というのも、自主保育という会の方針を維持していくためには保護者にも頻繁に参加してもらうことが求められる。毎日の子どもたちの面倒をみる保護者の当番は週に3回は担当するようにシフトを決めているということで、そうした活動を長期間続けていくことに負担を感じる方もいるようで、途中で抜けていく

人もしばしばみられるようである。その為、年によって一学年に数十人いる代もあれば、一人も卒会者のいない年もあるということだった。

また、子どもの世話をするのは基本的には保護者が中心になっているのだが、それに加えて保育協力者や OB の人もいる。この保育協力者は保育士の資格をもつ専門知識のある方であり、OB についてはおひさまの会を卒業していった子どもの親たちが今でも協力してくれることがあるということだった。

団体として、他の育児サークル等との協力や交流はあるのかという質問については、都内のプレーパークに足を運ぶことはあるということだが、団体として定期的に連絡を取り合っているというようなことはないようだった。

会の活動方針については月に 1 度の保護者のみが参加する会議で決めるがその際の最終的な意見をまとめる方法として、多数決は全くとらないということであった。意見が大きく異なってしまった場合でも少しは共通点が無いか見つかるまで時間をかけて納得するまで話し合うことで決めている。

また、会の方針としてぶれない部分としては「保護者が自分たちで子どもと触れ合っただけで会を運営していくこと」と「活動として外遊びを続けていくこと」の二つだけは守っていく。それ以外の、例えば子どもとの接し方などの細かい部分についてはその日の当番たちに全面的にゆだねているということで統一したルールはつくられていない。

つづいて、「参加している親、子どもについて」をまとめていく。

まず、この自主保育の会を知るきっかけは何だったのかを聞いたところ、さまざまなきっかけで参加していることが分かった。一人は自身がかつてこの会で育ってきたという方で次は自分が母親の立場として子どもを預けに来たというものである。また他の方ではもともとフルタイムで働いている中で、保育園や幼稚園も考えていたが、自主保育というあり方に共感したという。つまり、他の選択肢と比較した結果優先度が高いことが決め手であったようである。また、保健所のチラシをみて知ったという方もいた。

保育園や幼稚園ではなく自主保育というあり方を選んだ理由としては子どもを育てていく中で何を優先したかったか、という点で時間割やカリキュラムのある保育園や幼稚園以外の選択肢を選んだようである。

次に参加している親の就業形態について質問したところ、フルタイムで働く人はひとりもいないということだった。自主保育という方針上平日の昼間に活動することが求められるため、フルタイムの親が参加することは無理であるということだった。その為、子どもだけを預けるとする親は一人もいないということであった。ただ、パートタイマーとして働いている人はおり、当番の日と仕事のシフトをうまく調整して参加しているというようである。

また、住んでいる地域を聞いたところ渋谷区内に住んでいる人だけではなく、目黒区や練馬区、文京区からきている親子もおり、かつては神奈川県の川崎市から通っていた方も

いるということだった。これに関連して、子どもの預け合いという自主保育の取り組みは今住んでいる地域ではなかったのか、という質問をした。その結果、他の地域でも自主保育の取り組みはあるが、活動の内容やその充実度から原宿での活動が最も共感できたと話していた。

続いて、子育て上の不安について質問をした。子どもが生まれた際には全ての母親が不安を感じていたという。また、その中の一人は最近では「公園デビューをしてママ友をつくらなければならないのか」という不安があったようだが、この会に参加して親同士で話している中で徐々に解消されていったという。また、これに続けて他の親の子育ての方針を知ったり、自分の子どもと他の子どもを比べることで逆に不安を感じることはないか、という質問をしたところ、「自分は少し怒り過ぎなのかもと思い、その日のうちは優しくなることもあるが、あまり気にしない」という答えが返ってきた。会の親たちの考えとして、子育ての中には答えはないのだからいろいろな考え方が合ってよいのだという。その為、この会の中ではそうした二次的な育児不安については周りの親と話す中であまり深刻な者にはならないように感じた。

最後に新しく入ってくる親たちについて話を伺ったところ、「来るもの拒まず、去る者追わず」ということで、新しく入ってきた人をあえてもてなすようなことはないという。自主保育という中では「もてなされたいと思っている人は続かない」ということだそうである。卒会者の人数を聞いたところにも通じるが小学校入学まで続けられる親子は比較的少なく、定着率という点でみるとあまり高くないようであった。

6-3-6 「育児サークル」によってどこまで母親をサポートできるか

現在の日本社会において、行政の取り組みによってもその解決が不十分な課題が残されている。その中で、本論文の主軸に関わる課題として、「親の育児不安」である。「育児サークル」の共通するあり方としては、「育児中の母親」が「子どもを連れて」、参加することである。

ここで、触れておかなければならないのは、「育児サークル」によって課題が解決されると期待される世帯は一部の限られた世帯になるということだ。というのも、現代の子育て世代には共働きの世帯が多いということから、平日の昼間に子どもと一緒に活動に参加することは現実として期待できない。この働きながら子育てをしている家庭（特に共にフルタイム労働の場合）においては別の方法で子育ての主体を見つけることになる。

ただ、本論文の主軸である「母親の育児不安の解消」という観点からみると共働き世帯は今回の支援対象からは外してもかまわないだろうと考えている。親がもつ子育て不安を解消する有効な手段として「大人同士のネットワーク」の構築を挙げている。「育児サークル」もそれを実現するための方法であるが、これを共働き世帯について当てはめてしまえば、彼らはすでに家庭以外にも、職場において別のネットワークをもっていることになる。少なくとも大人同士で接する機会の多い状況である。であれば、彼らはすでに社会的

に孤立している存在であるとして扱うことはできないのではないだろうか。「母親の育児不安の防止」という点では近隣に頼れる相手もいなく、親戚も当てにできず、パートナーも育児に無関心で子どもと二人で家庭に閉じこもってしまっている人を如何に支援するか、その中でどのようなつながり方、コミュニケーションの取り方が効果的なのか述べていくことが本論のテーマである。よって、以下に扱う、「子育て中の親」と述べた場合は共働き世帯は外して考えるものとする。

以上を踏まえた上で、母親の育児不安の解消・防止に「育児サークル」の可能性をみていく。

まず、事例として挙げた団体について5-2で挙げた3つの指標からどのような特徴があるかを考えていく。

まず、「対内志向」か「対外志向」かについてだが、これは明確に「対内志向」であるといえる。子育てに「自主保育」を主軸に置いている以上、預けっぱなしの親の参加は認められない。あくまで「自分も当番の日に子どもたちと活動に参加する」ということを実践できるメンバーのみが子どもを預けることができるのだ。

そして、「社会効果志向」か「自己充足志向」なのかという点ではこれも「自己充足志向」とであると断定できる。自分たちの子どもたちを親の理想とする育て方に合わせて育てていくというところに重点を置いていることから活動の目的としては社会に問題提起することではなく、メンバー自身の自己ニーズの充足という傾向が強いように感じられる。また、活動に参加するメンバーも特に規則として入会基準が認められてはいないものの、活動の内容から誰でも参加可能なものではない。こうした点からも「社会効果志向」が強くないと判断できる。

最後に3つ目の「共同産出志向」か「個別供給志向」かについては少し判断が難しい。「自主保育」という立場から「共同産出志向」が強い団体ではあるが、保育協力者として保育士の資格取得者がいることから、ある程度の「個別供給志向」がみられるようにも考えられる。

こうした点から、今回ヒアリングをおこなったこの団体を類型に分類するとしたら、①の交流提供型が最も近いとされる。この交流提供型は渡辺氏の類型の中ではもっともインフォーマルセクターに近いグループであり、地縁によるコミュニティの形態に非常に近い性質があると判断できる。

以上、特徴を踏まえた上で、この原宿における団体が「母親の育児不安の防止」に対して有効なものなのかを考えていく。

「育児不安」の中で感じることとしては「子どもの要求がわからない」や「子どもとどう接する必要があるかわからない」といったことである。こうした点については、「育児サークル」に所属することで他の親や先輩の親からアドバイスをもらうことができることでその都度解決することができるものとする。

また、他の親とコミュニケーションをとる機会を定期的にとることで、他の家庭での子

育てを実感することができる。この団体においても、他者の子育ての在り方について「他の家庭と自分の家庭の子育てを区別するようになった」という点においてはまさに子育ての多様性を知ることにつながっており、「完璧主義」によって生じる「育児不安」の防止につながり得ると考える。また、他者との接触機会が増加することで互いに育児について話し合うことで共感し合うことができ、ある程度の承認欲求の満足につながる。所属・愛情欲求についても「育児サークル」に参加して主体的に活動することで社会の中での孤立感を和らげることにつながり得る。

そして、「育児サークル」という活動への参加ということで、新しく利用しようとする親にとっては特定の手続きを踏まえて接触を図ることができる。互いにそうした出会いの瞬間を予測できる状況が出来上がるため、精神的なハードルは低く、参加しやすいものであると考える。しかし、ヒアリング先の団体については「あえてもてなすことはしない」というスタンスをとっており、この団体についてはその後の活動への定着に結びつくかを考えると不安が残るところではある。

以上から、「育児サークル」を一般的に考えると「育児不安」の軽減に対して、一定の効果を期待することができるだろう。

第7章 論文のまとめ

7-1 論文の総括

<問題提起>

都市部における地縁や血縁が希薄になっている現在、育児と向き合う親にとって不安を感じる機会に多く直面する状況に陥りやすくなっている。そうした中で社会の中のネットワークの中に育児中の親が参加し、相互関係を構築できないのだろうか。

<研究目的>

親や親戚といった血縁や、地縁の希薄な現代でいかに人とのつながりを構築できるのか。特に社会的に孤立する可能性が高い子育て中の親が参加しやすいコミュニティの在り方として、「育児サークル」の可能性を探っていく。

<仮説>

- a. 夫婦共働き（共にフルタイム労働の場合）の世帯においては、仕事に加えて新たに子育てのためのコミュニティに参加する必要性は生じないのではないか。
- b. 「母親の孤立」が生じるのは家庭において子どもと二人きりになる時間の多い親の場合で、こうした親は他の社会的ネットワークに属さない人間ではないか。
- c. 子育てのコミュニティを通して新しく人間関係をつくることで「母親の孤立」は少なくとも解消され、かつての地縁や血縁の代替的役割を果たすことはできないか。

<各章ごとの関係について>

第1章 はじめに
・本論分における問題提起

第2章 育児不安とは	第3章 家族形態の変遷
・「育児不安」の定義を明確にすることで、「育児不安」の概要を確認。	・2章において、家族との関係の希薄についてその背景を論じる。
・「育児不安」の発生する要因を指摘。	・核家族化と「主婦化」をキーワードにそれが「育児不安」とどう関連するかを分析。

第4章 都市における人間関係
・地域における近隣との関係の希薄化の背景を論じる。
・子育てを行う上でどのような集団が形成されることが望ましいかを分析。

第5章 子育てにおける現状と課題
・育児不安についてどのような課題が現状挙げられるのかを指摘する。
・従来の行政の対策とその効果の不十分さを指摘する。

第6章 子育てにおけるネットワークの可能性
・2章、5章において挙げられた「育児不安」の原因、課題から解決策として「育児サークル」を提案。
・「育児サークル」の機能と可能性について考察。
・具体的事例を挙げた上で、その機能の有効性を考察。

第7章 論文のまとめ
・「育児サークル」と「育児不安」との関係性を分析。
・「育児サークル」が子育ての中でどの程度の役割を果たし、何が課題として考えられるかを考察。
・仮説の検証

第 2 章：育児不安についての概要とその原因を考えることで、現代の日本社会で子育ての課題が生じる背景についての切り口を明確にする。その上で、育児不安につながる要因を今後考えやすくする。

第 3 章：家族形態の変遷をみていくことで現代の日本社会において大きな特徴となっている核家族化と性別役割分業、そして「主婦化」について歴史的な背景をみていくことで現代の家庭が抱える問題点と血縁関係者とのつながりの希薄化を把握する。

第 4 章：コミュニティについての定義と、その発生条件を把握し、その上で現代の地縁の希薄な状況の背景を捉える。特に子育てという切り口から地域ネットワークの現状をみていく。

第 5 章：現在の社会問題である「育児不安」の現状を把握する。そして、その背景として、3 章と 4 章でみてきた血縁と地縁の希薄化があることを確認したうえで、現在浮き彫りになっている解決すべき課題を明確にする。

第 6 章：5 章で明らかにした課題について、特に親同士のつながりが重要であることの検証として、育児不安の要因と解決法を先行研究から提示し、それを踏まえた上で地域における、親同士のネットワークの構築を生み出す要因の一つとして、「育児サークル」を提案し、その可能性と限界についてみていく。

以上、各章ごとのつながりを確認した。その上で、はじめにたてた仮説の検証をしていく。

仮説 a：夫婦共働き（共にフルタイム労働の場合）の世帯においては、仕事に加えて新たに子育てのためのコミュニティに参加する必要性は生じないのではないか。

これについては 5 章でふれた通りで、家庭以外に仕事場という場でネットワークの構築を行う機会の持つ世帯の親は少なくとも、社会的に孤立しうる可能性は低いと考える。3 章で、こうした共働き世帯が地域の中での希薄な人間関係を生む要因であると指摘した。しかし、こうした世帯ではむしろいかに仕事と子育てを両立するかという「ワークライフバランス」という点が一番の課題である。「育児不安」についても共働き世帯は課題として抱えてはいるものの、先に挙げていた 3 つの「育児不安」の原因のうちいくつかあてはまらないように考える。よって、本論文においてはこの a の仮説について、新たなコミュニティの参加は必要ないと結論付ける。

仮説 b:「母親の育児不安」が生じるのは家庭において子どもと二人きりになる時間の多い親の場合で、こうした親は他の社会的ネットワークに属さない人間ではないか。

これも論文全体で述べてきたように、血縁関係との疎遠な関係や地縁の希薄化による近隣住民との隔たりを考慮すると、現代の都市部では近隣住民との関係が希薄であることは明らかである。こうした育児協力者の欠如や話し相手の欠如が「育児不安」を生み出し、子育て経験がなく、子どもとの接触機会の少ない人生経験を持つ母親を苦しめていることは2章から5章で述べてきたとおりである。

つまり、仮説で示したように、「母親の育児不安」において当事者となっている親が社会的なネットワークから孤立してしまっているという分析は正しいと考える。よって、この仮説についても妥当であると考えられる。

仮説 c:子育てのコミュニティを通して新しく人間関係をつくること、「母親の育児不安」は少なくとも解消され、かつての地縁や血縁の代替的役割を果たすことはできないか。

仮説 c についてだが、子育てのコミュニティを通して新しいネットワークをつくっていくことが有効であることは間違いないと考える。仮説 b で示したように、子育てで「育児不安」を感じてしまっている母親に決定的に欠けているのが社会的ネットワークへの参加であり、それが血縁者や近隣住民で期待できない以上、別のネットワークを探す必要が出てくる。そこで、子育てという共通の関心ごと、共通の悩みをもつ親同士であればおそらく関係をつくりやすいだろうと考える。よって、「母親の育児不安の解消」についての解決法の一つとして提案できると考える。

しかしながら、それが「母親の育児不安」の解決の決定的な手段となり得るかについては、もう少し踏み込んだアプローチが必要であると考えられる。というのも、原宿の事例でヒアリング調査をおこなった際に、活動への参加のハードルの高さが気になる部分として感じられた。また、いくつかの現在活動に参加しているかたの中には友人ときて自分だけ残ったという方がいた。また、途中で脱退していく人も少なからずいるという話から、この団体の場合での定着率を参考にすると仮説でいう、「育児不安の解消」にはつながらないように考えられる。

ただ、一度サークルに定着し長期間活動を行った場合を考えると、その活動内容や親同士の関わり方などから、かつての地縁や血縁関係の間でみられた子育ての相互協力というものの実現がなされていると考えられる。特に、原宿の事例では、親が自主的に活動を行っており、施設を持たず、明確な指導者を持たない中で構築されたネットワークであり、その果たす役割については評価できるものと結論付ける。

7-2 育児サークルの機能と限界

先行研究においても触れたが、育児サークルにおける機能としては主に「情報交換」や「相互援助」、活動内容によっては「親子の学習の場」が考えられる。これらの機能を活かすことで育児上の不安の解消やあるいは親子ともに成長し触れ合っていくことができるものである。本論文において参考にした団体においても、相互援助機能（この団体では「自主保育」）がうまく機能しており、その中で親同士の情報交換がなされている。こうした点では、インターネットや本から得る知識とは別の具体的経験と親同士の意見交換による多様な視点を持つことができる。これは、それまで抱いていた不安を解消することにつながるものであると考えてよいだろう。

しかし、一方で育児サークルの存在によって不安が増大する可能性も十分に考えられる。他の親や子ども同士の関係の中から比較して自分の育児に自信が持てなくなることも考えられる。ヒアリング先の団体ではそうした点においては大きな課題とはなっていなかったが、少なからず気にしたことがある親はいた。このように、互いにコミュニケーションをとりあうことで解消される不安もあれば、新たに生じる不安もある。この点においてはまた、研究する余地のある点であると考えられる。

また、別の点での問題点として、育児サークルに参加、加入するまでが大きなストレスになり得るようにも感じた。「公園デビュー」という行動と同様に「サークルデビュー」することが親にとっての不安の材料にもなりかねない。

このように、育児サークルという手法をとっても参加するまで、そして参加してからも育児不安が生じる余地があることは間違いないだろう。そうした中では、相談相手として行政の行っている保育相談室のようなものや、あるいは、保育園における保育士のように専門知識がある人と相談しながら「育児サークル」を選択肢の一つとして活用することが最も不安の生じにくい方法なのだろうと考える。

7-3 論文の意義

現代の日本社会の中で子育ての支援対象者として扱われる者の多くは共働き世帯や、待機児童で保育園への入所ができない親である。そして、そうした親への行政の支援としては保育園の増設や経済的な支援が中核となっている。民間企業の支援についても社内に保育園を設置する、駅の中に保育園を設置するなど利便性に偏り過ぎているように感じる。

しかし、現代でも主婦としてその役割を担っている人が多くおり、その中で社会的に孤立し育児不安を抱えている親がいる以上、こうした人たちへの支援のかたちがあってもよいのではないか。

そうした考えから、本論文では支援の対象者として「主婦」を主眼に置き、いかにして都市部において母親の孤立を防げるのか、育児不安を解消し子育ての主体を確保できるのかという視点で調査をしてきた。こうした、新たな視点からのアプローチをすることで、固定観念に縛られることなくあらゆる可能性が想定できるのだということを示せたことは

本論文を執筆したうえで最も意味のあることだと考える。

7-4 おわりに

本論文執筆に際して長期間にわたり丁寧かつ熱心な指導を賜りました。テーマ設定から調査方法まで大きな裁量を与えてくださったことに加えて、行き詰った際に的確なアドバイスをいただけたことは本論文を書き終える上で欠かすことのできないものでした。改めて感謝の気持ちでいっぱいです。

また、ヒアリング調査に協力をしてくださった団体の皆様には急なお願いにもかかわらず丁寧に対応して頂き、子育てでお忙しい中、貴重なお話を聞かせていただけたこと、改めて感謝の意を伝えたいと思います。

<参考文献—筆者の50音順—>

- ・『子ども家庭福祉』
岩田正美、山縣文治著 日本図書センター 2010年
- ・『21世紀家族へ 家族の戦後体制の見方・超えかた』
落合恵美子著 1997年 (株)有斐閣
- ・『地域の子育て環境づくり』
大日向雅美監修 2008年 (株)ぎょうせい
- ・『家族・ジェンダー・企業社会』
木本喜美子著 1995年 (株)ミネルヴァ書房
- ・『ライフコースの社会学』
J,A,クローセン著 2000年 早稲田大学出版部
- ・『育児不安の発生機序と対処方略』
興石薫 2005年 風間書房
- ・『母親の育児不安と育児サークル』
住田正樹、溝田めぐみ著 九州大学大学院教育学研究紀要 2000年 第3号
- ・『世界の多様性 家族構造と近代性』
E.トッド著 2008年 (株)藤原書店
- ・『育児グループの形態別にみた育児不安と育児グループの効果に関する検討』
沼田加代著 群馬保健学紀要 2004年 25:15-24
- ・『保育新時代 地域あんしん子育てネットワークの構築にむけて』
原田弘子 日本地域社会研究所編 日本地域社会研究所 2012年
- ・『子育て支援の変貌と次世代育成支援』
原田正文 2006年 名古屋大学出版
- ・『核家族化は「家庭の教育機能」を低下させたか』
広井多鶴子著 クォーターリー生活福祉研究通巻 57号 Vol.15 No.3

- ・『子ども家庭福祉論 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度』 星野政明、増田樹朗、真鍋頭久編著 明書房 2011年
- ・『家族を越える社会学 新たな生を求めて』
牟田和恵著 2009年 (株)新曜社
- ・『地域コミュニティ論』
山崎丈夫著 2003年 自治体研究社
- ・『女性就業と生活空間 仕事・子育て・ライフコース』
由井義通著 明石書店 2012年
- ・『地域における子育て支援サークルの活動特性―「社会サービス」提供主体の視点から―』
渡辺恵著 筑波大学教育学系論集第28巻 2004年
- ・柏市インターネット男女参画推進センターHP
http://danjo.city.kashiwa.lg.jp/gakushuu/gender_terms/terms/mcurve.htm
- ・経済企画庁『国民生活白書（平成6年度版）第I-3-15図
<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h6/wp-pl94bun-1-3-15z.html>
- ・東京都福祉保健局 HP「認証保育園について」
<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/hoiku/n.hoikusyo/index.html>
- ・東京都福祉保健局 HP「家庭的保育事業について」
<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/index.html>
- ・HP「国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消「先取り」プロジェクト」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/taikijidou/kettei/kihon.pdf>
- ・厚生労働省 Press Release 保育所関連状況取りまとめ（平成24年4月1日）
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002khid-att/2r9852000002khju.pdf>
- ・文部科学省 青少年健全育成フォーラム平成17年度報告書「子育て・子育て家庭支援の現状と課題」
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/ikusei/kenzenforum/kenzenchuou/06060912/006/001.htm
- ・『暮らしの手帖 94』
1985年 暮らしの手帖社
- ・『新・暮らし文化の本 vol.18 教育人間学』
1990年 ナショナル住宅産業株式会社
- ・『月刊ソトコト別冊「チビコト」』
2005年2月号 木楽舎